

2014年度自己点検・評価報告書(シート)

【目標の進捗状況(達成度)評価・報告】(最終年度)

《大学》

担当(記述)部局は、 ☆印の箇所を記入してください。

I. 評価項目・要素と担当部局

本報告書(シート)の自己点検・評価項目・要素と担当部局は次のとおりである。

対象部局	司法研究科
大項目	1 運営と自己改革
中項目	
小項目	1.0.1 法曹像の周知
要素	養成しようとする法曹像を明確にし、関係者等に周知していること。
小項目	1.0.2 自己改革
要素	自己改革を目的とした組織・体制が適切に整備され機能していること。
小項目	1.0.3 情報公開
要素	教育活動等に関する情報を適切に公開し、学内外からの評価や改善提案に適切に対応していること。
小項目	1.0.4 法科大学院の自主性・独立性
要素	法科大学院の教育活動に関する重要事項が、法科大学院により自主性・独立性をもって意思決定されていること。
小項目	1.0.5 学生への約束の履行
要素	法科大学院が教育活動等の重要事項について学生に約束したことを実施していること、実施していない場合には合理的理由があり、かつ適切な手当等を行っていること。
小項目	1.0.6 特徴の追求
要素	特徴を追求する取り組みが適切になされていること。

II. 目標の進捗状況(達成度)評価と報告【2014.4.30現在】

《進捗状況(達成度)評価》

本項目において、2009年度～2013年度の中期的な「目標」と「指標」を次のとおり設定し、毎年度進捗状況(達成度)の自己評価を行っている。進捗状況(達成度)評価は、目標の2014年4月30日現在における進捗状況(達成度)の評価(2013年度1年間の活動評価ではなく、2014年4月30日現在で目標がどこまで進んだかの評価)であり、A、B、C、Dの4段階で行ったものである。A、B、C、D評価の基準は目安として次のようなものである。

- A : 目標実現のための計画や方策などを適切に実行し、目標を達成している。もしくはほぼ達成している。
 B : 目標実現のための計画や方策などを概ね適切に実行しているが、まだ目標は達成していない。
 C : 目標実現のための計画や方策などを実行しているが十分ではなく、目標は達成していない。達成にはまだしばらく時間がかかる。
 D : 目標実現のための計画や方策などを実行していない。当然目標は達成していない。

2009年度に設定した「目標」	左記目標の「指標」	進捗状況(達成度)評価				
		2009	2010	2011	2012	2013
1. 外部評価システムを新設する	→同窓会、学識経験者を含む学外者による評価体制の構築	C	C	A	A	A
2. 人事計画を含めた将来構想を策定する	→将来構想委員会の設置と長期計画案の策定	C	B	B	B	B
3. 研究科内法律事務所の設置。(6-2より移動)	→法律事務所の開設場所、人数、教員の身分、事務所経費等の決定。	D	C	C	C	C

☆

2010年度以降に設定した「目標」	左記目標の「指標」	2009	2010	2011	2012	2013
	→					
	→					

《進捗状況(達成度)報告》 担当(記述)部局は「指標」に基づいた報告をしてください。

上記で自己評価した目標の進捗状況(達成度)について、次のとおり説明・報告する。

目標1	A	Do: 目標を達成するために、目標を設定した年度以降、どのようなことを、誰が、どのようにして、どれだけ取り組んできたか 本研究科FD委員会を中心に取り組んだ。法令で定められている法科大学院認証評価に加え、2011年度から自主的な外部評価を導入した。これまで、大阪ガス法務室長、弁護士、一橋大学法学研究科教授を外部評価委員としてお招きし、本研究科について評価を受けた。	☆
		Check: 結果はどうであったか。良かった点・効果が上がった点は何か。課題・改善点は何か 企業人、弁護士、同業他社など、さまざまな視点から本研究科を評価・提言していただくことができた。法学部との連携や司法試験非合格者の就職支援など、提言について既に本研究科として取り組みを始めていることもあり、本研究科の改善に向けた成果があった。今後は、過去の提言に対する本研究科取組の成果について再評価を受ける必要性を感じている。	☆
		Action: 今後どうするのか。伸長策、改善策は何か これまでと同様に本研究科でしかるべき有識者を外部委員として選定し、評価を受ける機会を設ける。また、過去の評価委員に再評価をしていただく機会を設けられるように、関係者と協議する。	☆
		その他 2013年度に日弁連法務研究財団による認証評価を受け、「適合」の評価を受けた。	☆

目標2	B	<p>Do: 目標を達成するために、目標を設定した年度以降、どのようなことを、誰が、どのようにして、どれだけ取り組んできたか 将来構想委員会を中心に取り組んだ。本研究科の持続可能的発展に向けて中長期的視点での種々検討を行ってきた。法科大学院を取り巻く環境が急激に変化する中で、教育機関としての使命を全うしながらも時代の流れに対応していくため、人事計画の策定に加え、本研究科の商品価値を高める構想の策定に取り組んだ。</p> <p>Check: 結果はどうであったか。良かった点・効果が上がった点は何か。課題・改善点は何か 人事計画について、学生定員減にともなう教員定数減と教員配置計画を策定し、学内諸機関の了承を得た。新規採用にあたっては、ジェンダー・バランスや教員年齢の適切な分布にも配慮することを指針とすることとしている。経営と教学の両方の視点をもって如何に人事計画を行えるかが課題である。</p> <p>Action: 今後どうするのか。伸長策、改善策は何か これから定年退職者が続く専任教員について、教育効果を損なわないように配慮し、柔軟に人事計画を実行する。また、任期が終了する任期制実務家専任教員については、今後も魅力的な人材を採用できるように周到な準備を進める必要があると考えている。</p> <p>その他 本研究科の特徴的な取組の一環として、自治体との組織的な連携を図り、講座の開設や修了生の就職先拡大を実行できるよう、交渉を行っている。</p>	☆ ☆ ☆ ☆
目標3	C	<p>Do: 目標を達成するために、目標を設定した年度以降、どのようなことを、誰が、どのようにして、どれだけ取り組んできたか 将来構想委員会を中心に取り組んだ。本目標の実現に向けて、早稲田大学などの先行事例についてヒアリングを行うことで、課題等の発見に努めた。具体的な開設地の検討や、その場所での需要予測、資金繰りの目途などについてもシミュレーションを進め、計画を具体化してきた。</p> <p>Check: 結果はどうであったか。良かった点・効果が上がった点は何か。課題・改善点は何か 構想を具体化させ、本学学校法人との交渉を進めているが、未だ設置の結論までは至っていない。本構想は一定の費用を継続的に計上しなければならないため、本構想を実行することによる具体的な成果を明確化し、設置の必要性について説得する必要があると考えている。</p> <p>Action: 今後どうするのか。伸長策、改善策は何か 単純な費用対効果という視点だけではなく、高等教育機関として大学院の拡充が求められている今、本学の大学院支援に対する方針に注視しつつ、研究科内法律事務所の設置が、単に法科大学院だけではなく全学の教育研究能力の向上につながることを提示し、大学・法人と粘り強く交渉を進めていきたい。</p> <p>その他</p>	☆ ☆ ☆ ☆
備考			☆